令和６年度決算公告

地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第18条第３項の規定に基づき、地方公務員災害補償基金の令和６年度の貸借対照表及び損益計算書を公告する。

令和７年７月10日

東京都千代田区平河町二丁目16番１号
地方公務員災害補償基金

普通補償経理

貸借対照表

令和７年３月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	15,504,747,510	流動負債	232,521,504
現金及び預金	11,404,602,759	リース債務	91,481,167
預金	11,404,602,759	引当金	37,280,128
未収金	87,044	賞与引当金	37,280,128
仮払金	137,707	未払金	97,273,044
有価証券	4,099,920,000	預り金	6,453,205
固定資産	68,899,105,163	仮受金	33,960
投資有価証券	64,998,330,000	固定負債	78,697,298,721
有形固定資産	442,086,961	リース債務	342,673,012
器具及び備品	17,161,879	引当金	35,750,422
リース資産	424,578,726	退職給与引当金	35,750,422
一括償却資産	346,356	責任準備金	78,318,875,287
無形固定資産	3,458,688,202		
ソフトウエア	3,332,413,182	資本	5,474,032,448
電話加入権	491,400	剰余金	5,474,032,448
保証金	125,783,620	積立金	5,474,032,448
合計	**84,403,852,673**	**合計**	**84,403,852,673**

損益計算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
経常費用	35,890,860,103	経常収益	34,575,608,720
補償費	19,908,546,502	負担金	28,856,717,203
療養補償費	8,663,138,057	一部負担金	20,200
休業補償費	48,158,443	利息及び配当金	279,514,451
傷病補償年金費	198,584,932	預金利息	14,383,188
障害補償費	3,514,161,140	有価証券利息	265,131,263
介護補償費	75,882,126	賠償金	457,282,132
遺族補償費	7,383,882,680	有価証券益	100,000
葬祭補償費	24,739,124	管理費分担金	247,271,092
福祉事業費	4,465,083,264	雑収入	24,318,028
福祉事業給付費	4,256,369,368	責任準備金戻入	4,710,385,614
休業援護金	19,689,788	当年度純損失	1,315,251,383
傷病関係給付費	59,812,274	当年度純損失	1,315,251,383
障害関係給付費	1,522,170,331		
遺族関係給付費	2,386,938,050		
その他	267,758,925		
公務災害防止事業費	208,713,896		
公務災害防止事業費	208,713,896		
役員給与	51,040,401		
委員給与等	43,624,023		
職員給与	379,628,000		
事業運営費	2,089,399,405		
減価償却費	610,445,501		
支払利息	3,670,884		
諸支出	25,705,689		
賞与引当金繰入	37,280,128		
責任準備金繰入	8,276,436,306		
通常分	7,187,578,965		
分割計上分	1,088,857,341		
合計	**35,890,860,103**	**合計**	**35,890,860,103**

重要な会計方針に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

当地方公務員災害補償基金（以下「基金」という。）の保有する有価証券は全て満期保有目的債券であり、資産の価額は取得価額によっております。

固定資産の減価償却の方法

１　有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年３月31日以前に取得したものにあっては旧定額法を、平成19年４月１日以降に取得したものにあっては定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

器具及び備品　４～20年

一括償却資産は、残存価額を零とする３年間の均等償却としております。